

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年10月15日

今月のトピックス 「サナエノミクスで格差拡大か？」

白 民党の総裁選で政治評論家などの事前予想を覆し高市早苗氏が勝ち、同党の総裁に就任しました。コラム執筆時点では臨時国会での首相指名選挙が終わっていないものの野党がまとまりを欠いていることから、高市早苗氏が日本初の女性総理大臣に就任することでしょう。高市早苗氏が自民党の総裁に就任後、日本の改革期待や同氏がかつてから提唱していた「積極的財政政策」期待などで株価は急騰、円は急速に売られる展開となったのはご存じのはずです。その詳細は割愛しますが、筆者は期待先行が加熱し過ぎている気がしてなりません。組閣はわからないものの自由民主党の執行部人事を見れば、財務省色の濃い鈴木幹事長、総裁選のキーマンといわれる麻生太郎氏が副総裁に就任＝積極的財政政策は期待よりかなり小幅になるほか、代わり映えしない自民党に見えてしまうのは気のせいでしょうか？

政治の事はさておき、高市早苗氏は故安倍晋三氏の後継を自認してアベノミクスならぬ「サナエノミクス（積極財政）」の推進を一貫して主張しています。この主張から株価や為替が大きく動いたのですが、足下の状況下で景気を吹かすサナエノミクスのアクセルを思い切り踏み込むにはリスクがあると思えてならないのです。株価が上昇して怒る人はほぼ皆無と思える反面、円安が進むことにより物価が上昇することは看過できないからです。ほとんど報じられていませんが、今や日本の消費者物価指数の上昇率は米国やユーロ圏などの先進諸国を上回っているのです。高市早苗氏の総裁就任により、日本銀行の追加利上げ観測は後退、緩和気味の金融政策は継続との思惑から米ドル/円は 150 円台に乗せ、ユーロ/円はユーロ導入後の最安値まで下落しているのです。もちろん、今後の為替レートがどうなるかは分かりませんが、円安が継続すれば輸入品価格の上昇を背景として物価の上昇を再び加速させるかもしれないのです。勤労者の実質賃金は 2 年連続して大幅な賃上げがあったにもかかわらずマイナスが続き、高齢者の年金もマクロ経済スライドなどによりやはり実質マイナス。つまり、物価が上昇すればするほど私たちの生活は苦しくなってしまうのです。昨年からの複数の選挙で物価対策（物価の引き下げ）が庶民の第 1 の関心だったので高市氏が物価の上昇を加速させてしまうと自民党の復活はおろか、さらなる自民党離れを起こしてしまう可能性も否定できないのです。株が上昇して怒る人はいないと先に述べましたが、怒らないまでも不満は株価が上がれば上がるほど高まるかもしれません。家計が保有する金融資産では、投資信託を含めた株式の保有割合は全金融資産の 20%弱。簡単にいえば、持つ者（20%）と持たざる者（80%）の差が開いてしまうからです。また金融緩和の長期化で不動産価格の上昇も加速するかもしれません。さながらバブル期の資産インフレを思い出させるような動きが、高市早苗氏の総裁就任によるマーケットの初期の動きといえるでしょう。1つ異なるのはバブル期の実質賃金はプラスであったことです。表面上、マーケットは高市早苗氏の総裁就任を歓迎していますが、期待が剥落した時には手痛いしっぺ返しがあるかもしれません。